

## グローバル化、IT・技術革新の雇用構造への影響

労働政策研究・研修機構

統括研究員 伊藤実

### 1. 1990年以降の日本経済

1990年以降の日本経済は、構造変化を伴う激しい変化に見舞われている。土地投機を中心としたバブル景気とその崩壊によってもたらされた資産デフレは、日本経済に深刻かつ長期に渡る不況をもたらしたのである。さらに、1990年代に入って急増した中国などへの直接投資の急増は、国内工場・就業者の急速な縮小をもたらし、いわゆる製造業の「空洞化」に関する議論を巻き起こした。資産デフレやグローバル化の進展による製造業の空洞化などによって、日本経済は急速に弱体化し、1～2%程度で推移していた失業率が、急上昇するという事態に直面した。

1990年の完全失業率は2.1%であったが、それ以降徐々に上昇していき、金融不安が現実化した1998年には4.1%に急上昇した。失業率はその後も上昇し続け、IT不況が加わった2002年には、完全失業率が5.4%にまで上昇した。

多くの企業は、設備、債務、雇用の3つの過剰に悩まされ、ついには雇用削減を含む大規模なリストラを実施することになった。さらに、終身雇用制や年功制といった雇用慣行にも修正を加え、成果主義という短期的な業績評価を重視する人事制度改革が、多くの企業で導入されていった。

グローバル化やIT・技術革新の進展、さらにはリストラ、成果主義といった人事制度改革も加わって、雇用・失業情勢は悪化していったが、2002年をボトムとして、それ以降徐々に経済成長力を取り戻してきている。政府による規制緩和策や企業におけるリストラ策が、2003年以降、その効果を発揮しはじめている。企業においても3つの過剰を精算するところが数多く現れ、利益体質を著しく強めてきている。それらは、コスト削減を進めて損益分岐点を急速に低下させたことが、大きく影響している。利益体質の強化は、設備投資を活発化させることになり、「空洞化」が懸念された製造業においても、国内工場の新增設が増加しはじめている。

こうした経済の回復、好調持続は、雇用・失業情勢も好転させ、2005年12月以降、有効求人倍率が1倍を上回っており、人手不足の状況になってきている。だが、雇用の増加は、非正規雇用の増加によってもたらされている面が大きく、正規雇用との賃金格差が問題となっている。

## 2 . 海外直接投資の増加と貿易構造の変化

日本経済におけるグローバル化の進展は、1980年代から90年代にかけて、円高の急速な進展に伴う海外直接投資の急増という形で進展した。しかも、急増した海外直接投資の日本経済への影響が、1980年代と1990年代ではかなり性格の異なるものとなった。

1980年代、日本の電機や自動車といった量産型産業が、質的にも量的にも急成長し、欧米諸国に集中豪雨的な製品輸出を行い、激しい貿易摩擦をひきおこした。海外直接投資は、まず貿易摩擦が激化した米国と欧州諸国に対して、製造業が生産の現地化を進めるといって進行し、1989年度(675億ドル)にピークを迎えている。

1990年代に入ると、円高の進行によって1993年以降再び増加しはじめたが、投資先の地域は北米からアジアにシフトし、アジアの占める割合が上昇していった。1994年には北米を抜いて最大の投資地域になっている。アジアへの直接投資の半分は製造業であり、製造業の直接投資の推移を業種別に見ると、80年代前半までとそれ以降では、明らかに主役が交替している。

1980年代前半までは、繊維、化学、鉄・非鉄などの素材関連産業が50%以上を占めていたが、1985年以降は電機、機械などの加工組立型産業が中心となっている。しかも、加工組立型産業の中では、電機の占める割合が突出して高くなっている。

こうした海外直接投資先の北米からアジアへのシフトは、日本の貿易構造、とりわけ輸入構造に大きな変化を及ぼした。欧米諸国への直接投資による生産の現地化は、日本から輸出を行っていた自動車や半導体といった製品が中心となっている。これらの製品は日本からの輸出代替機能および生産調整機能を持たせるものであり、海外現地生産された製品が日本に逆輸入され、日本の製造拠点が空洞化するというものではなかった。

ところが、1990年代に入って急増しはじめたアジア諸国への製造業の直接投資は、欧米諸国とはかなり性格が異なるものであった。それは単なる輸出代替機能や生産調整機能にとどまらず、水平分業が進展しはじめたことである。水平分業の進展は、まず工程間分業からはじまり、やがて製品間分業にまで進展している。工程間分業は、組み立て作業など労働集約的な工程を海外移転し、低賃金労働力を活用するのがその主なねらいである。

さらに、進出先であるアジア諸国の経済成長による国内市場の拡大は、完成品メーカーに続いて部品メーカーの進出を促進させ、現地での生産基盤を強化していった。こうした完成品メーカーに続く部品メーカーの進出は、現地の日系企業を中心とした企業間ネットワークを形成し、現地で生産された製品の日本への輸出を増加させてきている。アジア諸国への直接投資の増加は、結果的に日本の輸入構造を激変させた。

1980年代前半までの日本の貿易構造は、原材料を輸入して工業製品の生産を行い、その製品を輸出するという加工貿易型のものであった。それゆえ輸入構造は、食料・原材

料輸入が総輸入の約 4 分の 3 を占めていたのに対して、製品輸入は約 4 分の 1 にとどまっていた。

ところが、アジアへの直接投資が急増した 1990 年代になると、資本財と消費財の製品輸入が急増してきており、2000 年には輸入総額に占める割合が、資本財が 27.7%、非耐久消費財が 8.1%、耐久消費財が 8.2%となっており、これらを合計すると 1980 年の 10.1%から 44.0%にまで上昇している。とりわけ輸入額の増加が著しかったのは、資本財の電気機器と一般機械であり、1980 年と 2000 年を比較すると、前者が 9.1 倍、後者が 5.3 倍となっている。また、非耐久消費財の増加率も大きく、繊維製品は 5.3 倍となっている。

このように、過去 20 年間の間に日本の輸入構造は、原材料輸入型から製品輸入型へ激変している。こうした輸入構造の変化は、貿易相手国にも急激な変化をもたらしている。1980 年と 2000 年を比較すると、米国を中心とした欧米諸国からの輸入は穏やかに増加してきているが、東南アジア諸国および東アジア諸国からの輸入は急増している。韓国 3.2 倍、タイ 4.4 倍、中国 6.1 倍、台湾 3.7 倍、マレーシア 2.0 倍となっている。とりわけ、中国からの輸入が、90 年代後半から急増している。

ところで、日本の貿易構造を企業規模別の製品特性からみると、工業製品の輸出に占める大企業性製品の割合が非常に大きいのに対して、中小企業性製品はその割合が非常に小さい。2000 年の輸出に占める割合は、大企業性製品が 44.1%であるのに対して、日本の企業数の 99%を占めている中小企業性製品は、15.1%にしか過ぎない。

日本の中小企業は、独自製品を輸出するという企業は少数派であり、大半は大企業の完成品の中に組み込まれている。従って、製品の納入先である大企業の海外生産移転が進展すると、追隨して海外進出できない限り、国内生産は縮小せざるを得なくなり、それだけ雇用削減に直結しやすい産業構造となっている。

### 3 . グローバル化の産業・雇用への影響

資産デフレとグローバル化の進展によってもたらされた深刻な不況によって、日本の産業・雇用構造は、1990 年から 2000 年初頭にかけて、かなり大きな変化に見舞われている。

表 1 は、名目 GDP に占める産業別構成比の変化を見たものであるが、1990 年と 2004 年を比較して、大きく割合を低下させたのは、製造業（ - 5.6% ）と建設業（ - 3.6% ）である。製造業はグローバル化の影響を大きく受けて減少し、建設業は財政赤字の深刻化による公共工事の削減の影響を大きく受けた減少している。

これに対して、産業別構成比を大きく増加させたのは、サービス業（ 6.0% ）である。IT（情報技術）の発達による事業所サービスや個人サービスの発展、介護保険制度の

表1 名目 GDP に占める産業別構成比の推移

産業	(単位 %)				
	1990	1995	2000	2004	1990/2004
農林水産業	2.6	2.0	1.9	1.8	-0.8
鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	-0.2
製造業	28.3	24.5	23.8	22.7	-5.6
建設業	10.5	8.7	7.9	7.0	-3.5
電気・ガス・水道業	2.7	2.9	2.9	2.8	0.1
卸売・小売業	14.1	16.2	15.1	14.6	0.5
金融・保険業	6.0	6.3	6.5	7.3	1.3
不動産業	11.3	12.8	12.4	13.1	1.8
運輸・通信業	7.0	7.5	7.4	7.6	0.6
サービス業	17.1	18.9	21.9	23.1	6.0

資料出所：内閣府「国民経済計算」

導入による医療・介護サービスの発展といった、サービス経済化の進展を反映した結果である。

こうした産業構造の変化を反映して、産業別就業者数の割合も大きく変化している。表2は1990年と2005年の就業者数の割合を比較したものであるが、製造業とサービス業の割合が大きく変化している。製造業は-5.7%減少しているのに対して、サービス業は6.3%増加している。つまり、1990年以降の不況過程において、製造業から発生した大量の失業者を、サービス業が吸収するという構造になっていたことを示唆している。そして、サービス業での雇用吸収が、非正規社員の急増をもたらすことになった。

予想を遙かに上回るグローバル化の進展は、生産の海外移転のスピードに国内産業の高付加価値化が追いつけないという事態を招き、結果的に製造業から大量の失業者が発生した。製造業の就業者数がピークに達したのは1992年(1,569万人)であったが、それ以降現在まで減少し続けており、2002年には1,222万人となっている。ピーク時と比較して実に347万人も減少している。

表2 産業別就業者数割合の推移

産業	(単位 %)				
	1990	1995	2000	2005	1990/2005
農林漁業	7.1	6.0	5.0	4.4	-2.7
鉱業、建設業	9.6	10.4	10.1	9.0	-0.6
製造業	23.7	21.1	19.4	18.0	-5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	0.6	0.6	0.1
運輸・通信業	6.0	6.1	6.2	7.8	1.8
金融・保険業、不動産業	4.3	4.2	4.0	3.7	-0.6
卸売・小売業、飲食店	22.4	22.8	22.7	23.1	0.7
サービス業	22.5	24.8	27.4	28.8	6.3
その他	3.9	4.0	4.6	4.8	0.9

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(1990~2000年)、「労働力調査」(2005年)

こうした製造業就業者の減少は、工場労働者の供給源となる高校新卒者に対する求人を激減させた。高校新卒者に対する求人数は、ピークであった1992年には1,673,381人であったが、その後大幅に減少し続け、2003年には218,604人にまで縮小している。ピーク時と比較して、実に約145万人も減少している。就職先を狭められた高校新卒者は、やがてフリーターやニートと呼ばれる不安定就業者や無業者となり、社会問題化している。

#### 4. 雇用構造の変化

##### (1) 専門職・サービス職の増加

1990年以降の長期不況下で、グローバル化に加えてIT（情報技術）による技術革新が急速に進展した。ITはそれ以前の生産現場で展開されたME（マイクロエレクトロニクス）による技術革新とは異なり、企業から個人まであらゆる領域に影響を与えている。

それゆえ、雇用構造にも大きなインパクトを与えることになり、技術革新に対応する専門的・技術的職業従事者を、広範な産業領域で増加させている。IT・技術革新への対応能力によって、就職や賃金に大きな格差が生じるようになり、いわゆる「デジタルデバイド」の問題が顕在化したのである。

表3は、1990年から2005年までの職業別就業者数割合の推移を見たものであるが、構成比が最も上昇したのは専門的・技術的職業従事者であり、この間に3.1ポイント上昇している。これに次いで上昇したのは、サービス職業従事者であり、2.9ポイント上昇している。

他方、大きく減少しているのは技能工・生産工程作業者・労務作業者であり、この

表3 職業別就業者数割合

職業	(単位 %)				
	1990	1995	2000	2005	1990/2005
専門的・技術的職業従事者	11.6	12.5	13.5	14.7	3.1
管理的職業従事者	4.1	4.1	2.9	3.0	-1.1
事務従事者	18.7	18.9	19.2	19.6	0.9
販売従事者	14.4	14.8	15.1	14.0	-0.4
サービス職業従事者	7.2	7.8	8.8	10.1	2.9
保安職業従事者	1.4	1.5	1.6	1.8	0.4
農林漁業作業者	7.0	5.9	5.0	4.4	-2.6
運輸・通信従事者	3.8	3.7	3.6	3.2	-0.6
技能工・生産工程作業者及び労務作業者	31.1	29.8	29.3	28.0	-3.1
分類不能の職業	0.5	0.6	1.2	1.1	0.6

資料出所：総務省統計局「国勢調査」（1990～2000年）、「労働力調査」（2005年）

間に 3.1 ポイント減少している。グローバル化の影響を強く受けた製造業では、生産工程従事者を大幅に減らしたことを示している。また、輸入農産物に価格競争で太刀打ちできなかった農林漁業作業者も、構成比を 2.6 ポイント低下させている。

以上のように、グローバル化や IT を中心とした技術革新の進展は、職業構造にも大きな影響を与えており、専門・技術職を中心としたホワイトカラーを増加させている。また他方で、生産現場のブルーカラーや農業従事者などを、大幅に減少させるという結果をもたらしている。

## (2) 非正規雇用の増加

不況下におけるグローバル化と IT・技術革新の急速な進展は、職業構造よりも雇用形態により大きな変化をもたらした。正規雇用の縮小と非正規雇用の急増である。

日本の企業は、大企業を中心として年功制と呼ばれる雇用慣行が支配的であり、年齢・勤続年数の上昇と共に賃金も上昇していくという年功賃金システムが定着している。年功賃金システムは、正規従業員に適用されているため、中高年の正規従業員が増加すると、企業は賃金コストが増大することになる。それゆえ、経営不振に苦しんだ長期不況下では、賃金コストが重い正規従業員を削減し、年功賃金とは切り離された賃金コストの軽い非正規従業員を増加させていった。

こうした雇用形態における非正規雇用の増加は、1990 年以降の不況過程で顕在化している。1990 年から 2005 年までの推移を見た表 4 によれば、正規雇用はこの間に 155 万人減少し、構成比も 12.1 ポイント低下している。これに対して、非正規雇用はこの間に 710 万人増加し、構成比も 12.1 ポイント上昇している。

表 4 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

年	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
		パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他				うち派遣社員	
1990	3488 (79.8)		881 (20.2)	710 (16.3)	171 (3.9)			
1995	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)				
2000	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33 (0.7)			
2001	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)			
2002	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39 (0.8)			
2003	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)			
2004	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)			
2005	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)			

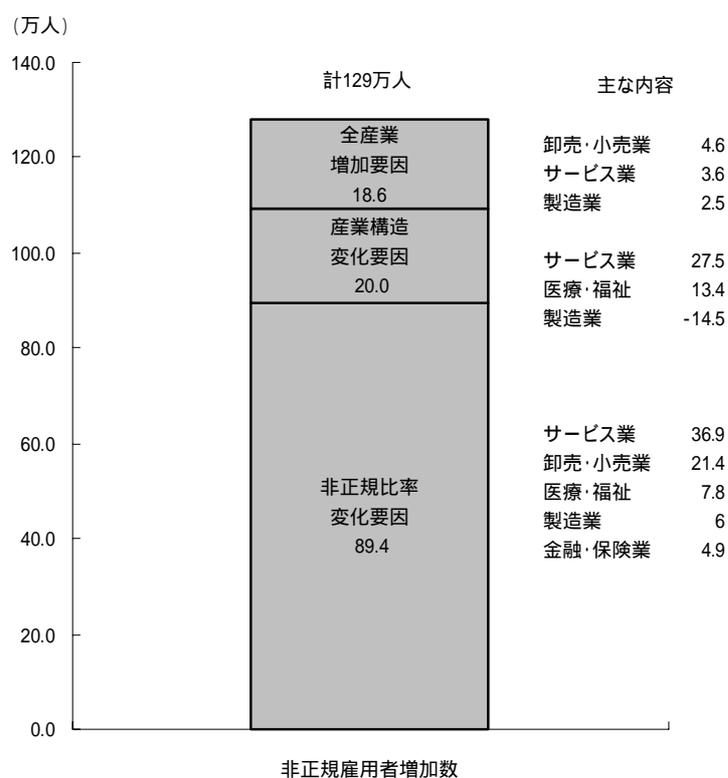
資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（1990 年～2001 年）、「労働力調査（詳細結果）」（2002～2005 年）

こうした非正規雇用の増加は、不況下での人件費コストの削減に加えて、労働者派遣法によって派遣労働が可能となったことが示すように、規制緩和も強く影響している。さらに、ITを中心とした技術革新の進展によって、正社員が担当していた職務の中から、比較的技術や経験の要らない仕事を切り出し、それを非正社員に担当させるというマネジメントが可能になったことも、大きく影響している。こうしたマネジメント手法は、製造業よりも流通小売業やサービス業において、より普及している。

事実、2003年から2005年における非正規雇用変動の要因を見た図1によれば、非正規雇用の増減要因を、産業構造が変化したことによる要因、産業全体の雇用者数が変化したことによる要因、産業内の非正規雇用比率が変化したことによる要因に分解すると、産業内非正規雇用比率変化要因によって、7割程度が説明可能である。しかも、産業内非正規雇用比率変化要因におけるサービス業、卸売・小売業の占める比重は非常に大きい。

これに対して、非正規雇用者比率の高いサービス業の比重が高まるという経済のサービス化の動きを反映した産業構造変化要因は、2割程度の寄与となっている。

図1 非正規雇用変動の要因(2003年 2005年)



資料出所：内閣府「平成18年版経済財政白書」（総務省「労働力調査（詳細結果）」により作成。）

## 5 . 製造業での雇用回復

2002 年を底として景気は回復基調に転換し、多くの企業が設備、債務、雇用の3つの過剰を清算し、経営状態を改善している。大企業の中には、過去最高益を更新する企業が、多数出てきている。こうした状況を反映して、10年以上も減少傾向が続いていた雇用が、近年、増加傾向に転じている。

2002 年以降の雇用者数の推移を見ると、2002 年を底として増加に転じ、以後増加数を年々拡大している。また、大幅に減少してきた高校新卒者の求人数も、2003 年を底として、増加に転じている（表5）。

表5 雇用者数、高卒求人数の推移

年	雇用者数（万人）	高卒求人数（人）
2002	5,331	242,926
2003	5,335	218,604
2004	5,355	224,984
2005	5,393	258,050

資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

さらに、2003 年以降の雇用者数の増減傾向（前年同期比の寄与度）を産業別に見ると（表6）、産業計では2003年10～12月期以降、前年同期比で一貫して増加傾向にある。こうした増加傾向が最も鮮明なのはサービス業であり、次いで医療・福祉である。前者

表6 産業別雇用者数前年同期比に対する寄与

年・期	(単位 %)					
	産業計	建設業	製造業	卸売・小売業	医療・福祉	サービス業
03	-0.1	0.0	-0.6	-0.1	0.3	-0.1
	0.3	-0.3	-0.6	-0.2	0.8	0.0
	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.4	0.0
04	0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.6	0.0
	0.4	-0.3	-0.6	0.1	0.7	0.4
	0.7	0.0	-0.4	-0.3	0.3	0.9
05	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.6	0.6
	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	0.6	0.6
	0.0	-0.5	-0.4	0.2	0.3	0.3
	0.7	-0.2	-0.2	0.1	0.6	0.5
	0.9	-0.3	-0.2	0.1	0.3	0.9
	1.3	-0.4	0.3	0.1	0.2	0.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

はサービス経済化の流れに沿って雇用が増加してきているが、後者の医療・福祉は、介護保険制度の導入や規制緩和の進展によって雇用を増加させてきている。

こうした中で、これまで一貫して雇用者数を減少させてきた製造業が、2005年10～12月期にプラスに転じている。自動車産業と電機産業を中心とした製造業の復活は、労働市場の受給好転に大きく寄与している。なお、建設業は、財政難による公共工事削減の影響を受け、依然として減少傾向が続いている。

復活してきた製造業を詳しく見ると（表7）、依然として縮小傾向にある業種と、成長軌道に復帰しはじめた業種とに、二極分化している。前者の成熟・衰退業種は、繊維や木材などであり、成長復帰業種は、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電子部品、輸送用機械などである。

成熟・衰退業種の繊維や木材といった産業分野は、従業者数も付加価値額も減少しており、中国をはじめとしたアジア諸国からの輸入品に、価格競争力で太刀打ちできず、縮小傾向に歯止めがかからない。量産品ではなく高級品や嗜好品といった少量生産分野で生き延びていくというのが、一般的な経営戦略となっている。

これに対して、成長復帰業種は、付加価値額で大幅な成長を達成するとともに、従業者数でも増加に転じる業種が現れてきている。付加価値額、従業者数ともに増加しているのは、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機械である。これらの産業は、いずれも自動車工業に関連しており、自動車の生産増加によって関連する設備機械、部品の生産増がもたらされるという産業連関メカニズムが機能している。

すなわち、自動車の生産増加による産業連関は、まず鉄鋼業にボディー用の高張力鋼板の増産を、非鉄金属製造業に足周り部品に使用する特殊鋼の増産を要請する。さらに、自動車工業自身も、生産増を目的とした設備投資を活発に行うため、一般機械器具製造業に工作機械の増産を要請する。こうした自動車生産が引っ張る産業連関によって、これらの産業は成長軌道に復帰している。

ところで、自動車産業とエレクトロニクス産業は、日本の代表的輸出産業であるが、エレクトロニクス産業は自動車産業ほどには成長力を高めていない。電気機械、情報通信機械、電子部品といったエレクトロニクス産業は、従業者数が依然として減少傾向にあるとともに、付加価値額の増加率も電子部品を除いてそれほど高くない。

エレクトロニクス産業は、韓国、台湾、中国といった強力な競争相手が存在しており、広範な製品領域で激しい価格競争に巻き込まれている。従って、技術開発力やシェア（市場占有率）で優位な地位を占めている電子部品を除いて、生産の増加ほどには収益の増大をもたらしていない。むしろ、コストダウンに遅れた企業は、生産が増加しているにもかかわらず、大幅な赤字に追い込まれている。

表7 製造業の従業者数と付加価値額

産業	従業者数			付加価値額(2005年)	
	2005年(人)	2003年比(%)	構成比(%)	2003年比(%)	構成比(%)
製造業計	8,534,938	1.4	100.0	5.4	100.0
食料品製造業	1,132,379	2.4	13.3	2.4	8.1
飲料・たばこ・飼料製造業	107,557	4.7	1.3	4.8	2.8
繊維、衣服・繊維製品製造業	440,107	12.5	5.2	12.2	2.0
木材・木製品、家具・製造業	301,704	6.9	3.5	5.5	1.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	217,480	4.8	2.5	2.5	2.5
印刷・同関連業	370,389	5.8	4.3	3.3	3.2
化学、石油・石炭製品製造業	367,637	1.1	4.3	0.6	11.4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	450,450	0.9	5.3	7.1	4.2
ゴム製品製造業	128,433	1.9	1.5	2.3	1.3
窯業・土石製品製造業	309,239	5.7	3.6	1.2	3.6
鉄鋼業	216,377	2.7	2.5	44.4	5.9
非鉄金属製造業	135,380	1.2	1.6	22.5	1.8
金属製品製造業	709,726	1.1	8.3	0.5	5.9
一般機械器具製造業	1,028,432	4.0	12.0	15.6	11.6
電気機器器具製造業	567,637	2.7	6.7	4.3	6.3
情報通信機械器具製造業	206,777	9.3	2.4	4.1	3.1
電子部品・デバイス製造業	494,457	1.7	5.8	9.4	6.5
輸送用機械器具製造業	953,807	7.3	11.2	5.9	14.4
精密機械器具製造業	156,921	2.0	1.8	5.8	1.6
その他の製造業	240,049	3.7	2.8	5.4	2.0

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より作成

## 6. 強まる非正規雇用の増加傾向

持続的な経済成長によって雇用が回復してきているが、問題なのはその内容である。総務省統計局「労働力調査」によれば、常用雇用（雇用契約が1年を超える雇用者）は、女性に関しては2003年1～3月期以降、男性に関しては2005年7～9月期以降、増加に転じている。

だが、一般常用雇用（役員を除く雇用者、非農林業）の増加を要因分解すると、2003年、2004年、2005年のいずれも正規の職員・従業員は減少しており、増加に寄与しているのは契約社員・嘱託、派遣社員、パート・アルバイトの非正規雇用である（表8）。

表8 一般常用雇用増加の要因分解(役員を除く雇用者、非農林業)

(単位 万人)

雇用形態	2003年	2004年	2005年
総数	-2	30	23
正規の職員・従業員	-54	-23	-31
パート	30	10	24
アルバイト	8	4	5
労働者派遣事業所の派遣社員	3	23	11
契約社員・嘱託	8	14	17
その他	3	2	-2

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

このように、ここ数年間の一般常用雇用の増加は、正規雇用が増加しているわけではなく、雇用契約期間が1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている非正規雇用が増えていることによるものである。こうした非正規雇用化の流れは、ほぼ全ての産業分野で進行している。

産業別非正規雇用比率の推移を見た表9によれば、サービス業や卸売・小売業・飲食店といった第三次産業では、非正規雇用比率が50%に近づいている。また、2003年以降の新産業分類で見ると、飲食店・宿泊業では非正規雇用比率が60%を、雇用増が続く医療・福祉では30%を、それぞれ上回っている。

さらに注目すべきは、製造業である。正規雇用による終身雇用慣行が支配的であった製造業においても、非正規雇用比率が上昇し続けており、2000年の18.2%から2005年の21.9%へと3.7ポイント上昇している。

表9 産業別非正規雇用比率の推移

年	(単位 %)					
	建設業	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	医療・福祉	飲食店 宿泊業
2000	13.3	18.2	43.7	28.6		
2001	14.6	19.4	45.5	30.3		
2002	16.2	20.2	45.5	31.3		
2003	17.8	20.8	42.0	39.1	31.7	62.1
2004	17.7	21.4	44.3	44.4	31.8	65.7
2005	18.9	21.9	44.2	45.3	31.3	62.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 2003年より新産業分類に変更されている。

顧客へのサービス提供の時間と量が大きく変動する第三次産業では、非正規雇用比率が高まるのは当然の結果といったところがあるが、長期の熟練形成が必要とされる製造業においても非正規雇用比率が高まってきているといった背景には、以下のような経営環境の変化が考えられる。

エレクトロニクス製品を中心として、最近の製品ライフサイクルは短期化しており、新しいモデルが短期間で次々に市場に投入されるといった傾向が強まっている。携帯電話機やパソコンといった製品は、その典型である。モデルチェンジの短期化は、製品の生産・販売台数の変動を大きくするため、労働力もそれに対応させる必要性が高まってきている。

とりわけ、製品を完成させる最終組立工程や検査工程、梱包・出荷工程などでは、非正規雇用で生産台数の変動に対応する傾向を強めている。モデルチェンジが頻繁に繰り返される携帯電話やパソコンなどの組立工場は、かつては賃金水準が低く若年労働力を大量に採用できる中国などに移転していたが、最近では国内回帰の傾向を強めている。

モデルチェンジのサイクルが短期化してきたため、開発部門と生産部門を直結させる必要性が高まってきたからである。

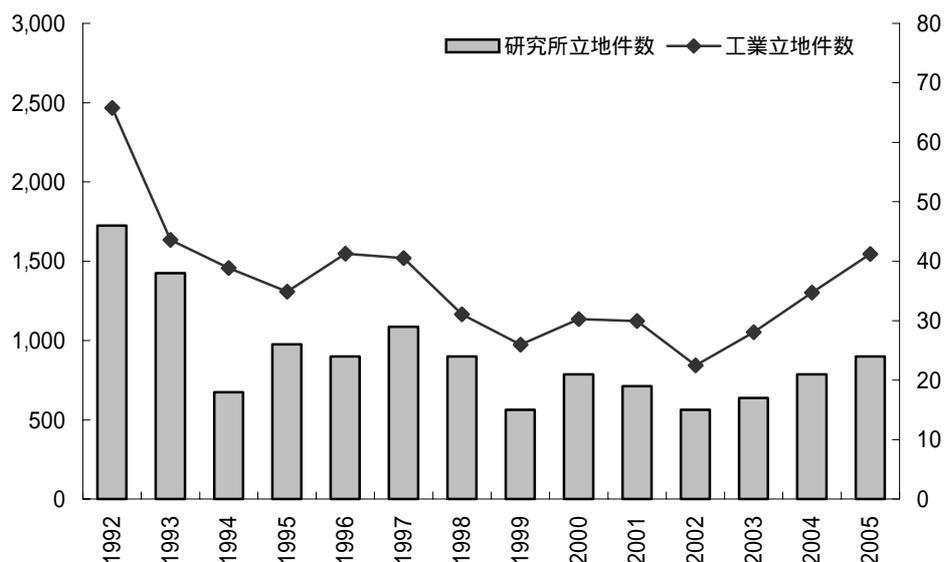
## 7. 製造業の国内回帰

最近の雇用回復は、既に明らかにしたように、持続的なサービス産業における雇用増に加えて、製造業の雇用が減少から増加に転じたことが、大きく寄与している。製造業での雇用回復は、既存工場での設備拡張に加えて、海外ではなく国内に工場を新設するという動きが強まってきていることが、大きく影響している。しかも、工場だけではなく、研究所の新設も活発化してきている。

表 10 は、国内における工場と研究所の立地件数の推移を見たものであるが、工場に関しては 1992 年以降急激に減少していったが、2002 年を底として、それ以降は増加傾向に転じている。研究所についても、工場ほどはっきりした減少傾向ではないものの、やはり 2002 年以降増加に転じている。

研究所新設による雇用創出効果は限られているが、工場の新設は大きな雇用創出効果を伴うものが多い、地域雇用を行きに好転させることが多い。トヨタ自動車九州に組立工場を新設した結果、3000 人規模の新規雇用を生み出している。また、その周辺に関連部品メーカーが多数進出してきており、自動車工場の波及効果は非常に大きなものとなっている。

図2 工場・研究所の国内立地件数の推移



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」

こうした工場・研究所の国内回帰傾向を促しているのは、技術革新と製品開発が、高度化、加速化していることが大きく影響している。技術革新と製品開発に一定の時間的かつ技術的な余裕がある時は、開発と生産を分離し、日本で開発、中国などの海外工場で量産化するというシステムが有効であった。

だが、技術革新と製品開発が高度化、加速化してくると、開発と生産の間の連携を緊密にする必要性が高まってくる。こうした特徴を持つ製品領域では、結果的に国内立地が有効になり、最近の国内回帰という傾向が顕在化したものと思われる。

だが、技術革新と製品開発の高度化も、技術や製品の特性によって異なる対応が行われており、労働力構成も非正規雇用の比重が高い対応と低い対応が現れてきている。「モジュール化」に対応した労働システムは、非正規雇用の比重が高く、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」に対応した労働システムは、非正規雇用の比重が低くなっている。

「モジュール化」は、パソコンや携帯電話機が典型例であり、工場では非正規労働者の占める割合が、80～90%に達しているところもある。これに対して、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」の典型例は自動車であり、組立ラインにおける非正規労働者の占める割合は、最大で20～30%程度である。

「モジュール化」は、一連のビジネスプロセスをいくつかの集まり（モジュール）に分解し、複雑な製品、システム、プロジェクトを作り上げていく組織のあり方や思想を意味している。つまり、複雑なプロジェクトを目的ごとに半独立的なモジュールに分解し、それを新たに組み合わせる構想力と、必要な場合は外部のモジュールも利用できるような柔軟な経営体制である。

こうした外部調達も含めたモジュール化によるシステムは、個別企業による技術の「ブラックボックス化」がしにくく、個別企業内の技術や熟練が決定的な競争力の源泉とはなりにくい。ユニット化された部品を効率良く調達するシステムが、競争力を左右する。従って、価格競争に巻き込まれる場合が多く、組立工程の労働力も非正規雇用が多くなる。

これに対して、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」は、3万点から5万点にもおよぶ部品を組み立てる自動車メーカーのビジネスモデルが典型である。「もの造り能力」、「改善能力」、「進化能力」の三階層からなる「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」をいかに築き上げるかが、市場競争力を左右する。

柔軟な企業の吸収合併や外部資源の調達を前提としたモジュール型のビジネスモデルとは異なり、「統合型（摺り合わせ型）もの造りシステム」は、系列部品メーカーを巻き込んだ新車開発と生産革新が不可欠なシステムであり、多岐にわたる企業と部門を統合・摺り合わせていくもの造りのシステムである。こうしたシステムでは、個別企業内に蓄積された技術や熟練が、市場競争力を左右することになるため、労働力も正規雇用

が中心となる。

日本の企業が築いてきた長期雇用慣行による人材の企業内育成システムは、自動車産業により色濃く残っている。こうした技術特性と人材育成の親和性が、自動車産業とその関連産業の国際競争力を支えているのである。

## 8．残された課題

### (1) 高度専門職・熟練工の人材育成システム

技術革新が急速に進展し、産業構造が高度化していく中で、今後も雇用増加が見込まれる人材は、高度な専門技術・知識を持った専門職や熟練工である。こうした人材は、これまで長期安定的雇用慣行の下で企業内において育成されてきたが、1990年以降の長期不況過程で、人材の企業内育成機能が、かなり弱体化してきている。経営に余裕のなくなった多くの企業が、即戦力となる人材を中途採用しようとしたからである。

興味深いことに、現在企業経営が好調なトヨタ自動車やキャノンといった企業は、1990年以降の長期不況過程においても、長期雇用慣行を堅持してきた。米国流の流動的雇用システムを持ち込んだ企業の多くは、現状ではそれほど好調な経営状況にはない。

しかしながら、今後も経済成長が持続し、より多くの高度な専門技術・知識を持った専門職や熟練工に対する需要が拡大したとき、企業内育成に頼りすぎた人材育成システムでは、対応が難しくなる恐れがある。企業と学校・公的機関などが連携した人材育成システムを整備していく必要がある。

とりわけ、自動車のような伝統型産業では、企業内人材育成が有効であるが、情報産業や金融業といった新たな産業では、専門的能力の高い人材の流動性を確保することが必要である。日本の社会・企業システムは、モジュール化に適した産業領域での競争力が弱く、こうした領域に適した人材育成システムを整備していくことが、課題となっている。

### (2) 正規・非正規雇用の均衡処遇

非正規雇用の増加傾向は、製造業においては一定の歯止めがかかるものと思われるが、サービス業を中心とした第三次産業では、今後も進展していくものと思われる。だが、非正規雇用の増加は、賃金などにおける正規雇用との格差を、必要以上に大きくしている。さらに、不況過程で大量に蓄積してしまったフリーターやニートと呼ばれる若年不安定就業・無業者の正規雇用への移行も、社会問題化している。

グローバル化や技術革新が進展する市場環境の下では、企業は経費削減と労働力の流

動化に、過剰適応する傾向がある。正規雇用と非正規雇用の間に、必要以上に格差が拡大しないように、歯止めをかける必要がある。それには、同じような仕事内容を担当する場合は、均衡処遇の原則を適用さえる社会的規制が必要である。

日本でもパート労働法などによる規制が徐々に強められてきているが、税制や社会保険制度との一体的な改革を進める必要がある。現状においては、一定以下の所得には所得税を免除したり、短時間労働者に対する社会保険料を免除したりしているため、企業としては非正規雇用を活用するメリットが、必要以上に大きくなっている。正規雇用と非正規雇用の間に存在している社会制度的格差を、ニュートラにする必要がある。